

2023年1月17日

各 位

会 社 名 プレミアアンチエイジング株式会社  
代表者名 代表取締役社長 松 浦 清  
(コード番号：4934 東証グロース)  
問合せ先 執行役員 コーポレートコミュニケーション本部長  
上 原 祐 香  
(TEL. 03-3502-2020)

## 株式会社ベネクスの株式取得に関するお知らせ

当社は、2023年1月17日開催の取締役会において、株式会社ベネクスの株式を取得し、連結子会社とすることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、本件は東京証券取引所の規則に定める適時開示基準には該当しませんが、有用な情報と判断し任意開示を行うものであります。

### 記

#### 1. 株式の取得の理由

当社グループは、これまでにない「uniqueな価値」を提供することで人々の何気ない日常を豊かにし、新しい未来に変えていくことを経営方針として、化粧品及びアンチエイジング領域において、圧倒的カテゴリNo.1ブランドを複数作り育て、アンチエイジングカンパニーを目指すことを中長期目標として掲げています。

そのような中、化粧品の製造・販売事業においては、主力商品であるデュオ「ザ クレンジングバーム」をカテゴリ No. 1 商品に育てるとともに、デュオに次ぐブランドとしてカナデルやクレイエンスを育成し、創業以来培ってきたデジタルマーケティングのノウハウ及び商品企画力を生かして、事業の拡大を図ってまいりました。

この度、化粧品の製造・販売事業における今後の更なる事業拡大に加え、アンチエイジングをテーマとした新たな価値を創出し、中長期の観点で安定的な収益基盤を構築することを目的に、株式会社ベネクスの株式を取得し、連結子会社とすることいたしました。

株式会社ベネクスは、アミノ酸・オリゴペプチド還元により製造されたナノプラチナ及び複数の鉱物を組み合わせた素材から作られるリカバリーウェアの開発・製造・販売を手掛けており、トップアスリートを含む多くの著名人が使用する機能性衣料ブランドとして圧倒的認知度を誇っています。リカバリーウェアの属する休養ソリューション（衣服）市場は、大手主要メーカーの参入により、2030年には5,000億円を超える規模に成長する※ことが予想されておりますが、リカバリーウェアのパイオニアとして構築してきたベネクス・ブランドは、顧客からの支持によりリーダーとしての地位を確立しています。

今回の株式取得により、当社グループは、アンチエイジングカンパニーとして今後展開したい領域の獲得が可能となり、隣接する事業領域への相乗効果が見込まれます。

※ 出典：休養週間推進事務局「神奈川県 未病産業研究会と連携し、日本初、健康の3要素「休養（リカバリー）」の市場規模を推計 2030年休養（リカバリー）市場は14.1兆円に」

## 2. 今後の取り組み

当社グループは、アンチエイジングカンパニーの実現に向け事業領域を拡大することを企図しており、新規事業への進出においても、当社単独での取り組みやパートナーとの業務提携に加えて、規律ある資本の活用を前提とした出資・買収といった M&A も選択肢の一つとして、今後も継続的に取り組んでまいります。

## 3. 株式を取得する会社の概要

(1) 名 称	株式会社ベネクス	
(2) 所 在 地	神奈川県厚木市中町 4 - 4 - 13 浅岡ビル 4 F	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 太一	
(4) 事 業 内 容	リカバリーウェアの開発・製造・販売	
(5) 資 本 金	1,000 万円	
(6) 設 立 年 月 日	2005 年 9 月	
(7) 大株主及び持株比率	中村 太一 67% (他、個人株主 3 名)	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。

## 4. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	中村 太一 (他、個人株主 3 名)
(2) 住 所	神奈川県横浜市
(3) 上場会社と当該個人株主との関係	資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当事項はありません。

※相手先が個人であることから、代表取締役を除く他の個人株主については記載をしておりません。

## 5. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取 得 株 式 数	200 株 (議決権の数：200 個)
(3) 取 得 価 額	取得価額については、相手先からの要請により開示は控えさせていただきます。なお、取得価額につきましては、第三者機関による株式価値評価額をもとに合理的に算定したものとなっており、当社取締役会において公正かつ妥当であると判断し、決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	200 株 (議決権の数：200 個) (議決権所有割合：100.0%)

6. 日程

- (1) 株式譲渡契約締結日 2023年1月17日
- (2) 株式譲渡実行日 2023年1月31日

7. 今後の見通し

当期の連結業績予想に与える影響については軽微であると見込んでおりますが、業績予想に変更等が生じる場合には、速やかにお知らせいたします。

(参考) 当期連結業績予想(2022年12月14日公表分)及び前期連結実績

(百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2023年7月期)	30,000	1,500	1,520	820
前期連結実績 (2022年7月期)	33,911	2,414	2,572	1,424

以上